

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社湖池屋
【英訳名】	KOIKE-YA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小池 孝
【本店の所在の場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2116
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長 金子 恭一
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2116
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長 金子 恭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2017年7月1日 至2017年12月31日	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	15,323,985	17,054,003	32,231,806
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	80,167	309,504	363,963
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	115,092	144,846	137,475
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,206	163,495	167,001
純資産額 (千円)	11,907,905	11,994,899	12,104,113
総資産額 (千円)	21,889,064	22,759,636	22,947,915
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	21.58	27.15	25.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	52.3	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	571,848	390,118	2,412,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,957	291,246	27,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,477	319,091	348,182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,718,241	4,400,216	5,394,707

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.76	49.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはタイ王国において販売子会社を設立いたしました。この結果、2018年12月31日現在において、当社は子会社3社及び関連会社1社を統括することとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業における省力化などの設備投資や雇用及び所得環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調で推移しています。一方で、個人消費につきましては耐久財やサービス消費は底堅いものの、未だ消費マインドの回復には至らず、貿易摩擦の激化など、景気の先行きは楽観できない状態が続いております。

このような状況の下、当社は主力事業であるスナック部門のマーケティング戦略として、高付加価値製品展開によるポテトチップスの価値向上、社会環境の変化に伴う需要の多様化に対応した製品の開発及び既存ブランドの活性化を主軸とした施策を積極的に推し進め、事業活動を展開しました。

ポテトチップスの価値向上推進策としては、じゃがいもの素材本来の味わいが楽しめる「じゃがいも心地」ブランドが2018年9月の発売から好調を継続していることに加え、10月には「KOIKEYA PRIDE POTATO」ブランドのリニューアルを実施し、「無添加統一」をコンセプトに味、パッケージデザインを刷新すると共に、広告宣伝を行うことでブランド強化と拡販に努めました。また、幻のじゃがいもと言われる北海道今金町産の「今金男しゃく」を使用した「KOIKEYA PRIDE POTATO 幻の今金男しゃく 北海道の塩」を10月に、金沢の伝統工芸である金箔と淡路島産藻塩を使用した「KOIKEYA PRIDE POTATO 金沢 金箔塩」を12月に発売し、高付加価値製品の市場拡大を積極的に推進しました。

また、「スリムバッグ」シリーズを「コイケヤ ミニッツ」シリーズとしてリニューアルし、社会環境の変化に伴う個食ニーズに対応しました。更に「手を汚さずに食べることができる」をコンセプトに開発した新スタイルスナック「ワンハンド」シリーズの新製品として「ワンハンド スティックポテト 超のり塩」を10月に発売し、食シーンの多様化に伴う新たなニーズに対応した製品を提案することで、間口拡大をはかりました。

独創的なオリジナルブランドとして辛味、酸味系スナック市場を牽引している「ムーチョ」ブランドにつきましては、11月に「さっぱムーチョチップス うま塩レモン」、「めっちゃすっぱムーチョ すっぱいピネガー味」、12月に「勝ちムーチョチップス 冴えるホットチリ味」を発売し、既存ブランドの更なる強化に取り組みました。

以上のような積極的な商品施策が奏功したことで、国内スナック事業の売上高は前年同期比、当期計画比共に大きく上回りました。

海外事業につきましては、馬鈴薯不足により販促を控えた台湾事業の売上が前年を下回ったものの、販促費抑制に加え、ポリンキーブランドなどポテトチップス以外の製品の販売が好調で、利益面では計画通り推移しました。一方、ベトナム事業においては、計画通り販売エリアを拡大したものの、サプライヤー都合による資材の欠品などもあり売上が計画未達となったほか、一部馬鈴薯の品質に課題があり原価が想定を上回ったこと等が、利益圧迫要因となっております。

以上により、スナック部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は、16,919百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

タブレット部門におきましては、お口の環境バランスサポートに貢献する「乳酸菌LS1」において、予防歯科に興味を持つ顧客の獲得を強化すべくマーケティング戦略を推進しました。また、タブレット菓子「ピンキー」ブランドにつきましては終売いたしました。

以上により、タブレット部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は、134百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、17,054百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益269百万円（前年同期は営業損失132百万円）、経常利益309百万円（前年同期は経常損失80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益144百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失115百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、22,759百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（994百万円）及び商品及び製品の減少（103百万円）が、受取手形及び売掛金の増加（906百万円）を上回ったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、10,764百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、11,994百万円となり、自己資本比率は52.3%となりました。主な要因は、利益剰余金の減少（108百万円）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ994百万円減少し、4,400百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は390百万円となりました。これは主に、売上債権の増加（896百万円）及び仕入債務の減少（649百万円）等の減少要因が、未払金の増加（722百万円）及び減価償却費（409百万円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は291百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（287百万円）等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は319百万円となりました。これは主に、配当金の支払（253百万円）等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は217百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,335,000	5,335,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,335,000	5,335,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日 ~2018年12月31日	-	5,335,000	-	2,269,591	-	563,405

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	1,842,200	34.53
小池 孝	東京都渋谷区	885,920	16.60
一般社団法人湖池の会	東京都渋谷区初台一丁目46番10号	800,800	15.01
小池 涉	東京都千代田区	188,000	3.52
有限会社ダブリュー・ビー・ファイン	東京都渋谷区初台一丁目46番10号	180,000	3.37
湖池屋従業員持株会	東京都板橋区成増五丁目9番7号	153,720	2.88
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モル ガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代 田区大手町一丁目9番7号)	111,800	2.09
岸田 美奈子	東京都中野区	43,050	0.80
岸田 亮	東京都中野区	43,050	0.80
岸田 俊	東京都中野区	43,050	0.80
計	-	4,291,590	80.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,333,400	53,334	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,335,000	-	-
総株主の議決権	-	53,334	-

(注) 「単元未満株式」には、自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社湖池屋	東京都板橋区成増 五丁目9番7号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,994,713	4,000,220
受取手形及び売掛金	6,010,057	6,916,752
有価証券	399,994	399,996
商品及び製品	547,199	443,212
仕掛品	6,055	7,823
原材料及び貯蔵品	886,980	799,159
その他	327,202	347,287
貸倒引当金	3,234	2,936
流動資産合計	13,168,968	12,911,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,160,754	2,105,519
機械装置及び運搬具(純額)	2,303,691	2,351,105
土地	1,558,433	1,594,543
その他(純額)	111,474	189,331
有形固定資産合計	6,134,354	6,240,500
無形固定資産		
その他	189,977	187,019
無形固定資産合計	189,977	187,019
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221,480	2,159,263
その他	1,233,134	1,261,336
投資その他の資産合計	3,454,614	3,420,600
固定資産合計	9,778,946	9,848,120
資産合計	22,947,915	22,759,636
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,372,680	3,729,213
未払金	3,148,816	4,089,728
未払法人税等	364,882	187,853
賞与引当金	7,179	118,174
役員賞与引当金	-	9,450
その他	708,614	419,902
流動負債合計	8,602,173	8,554,323
固定負債		
役員退職慰労引当金	366,417	329,545
退職給付に係る負債	1,749,693	1,765,125
その他	125,518	115,742
固定負債合計	2,241,628	2,210,413
負債合計	10,843,801	10,764,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金	2,153,976	2,153,976
利益剰余金	7,773,018	7,664,489
自己株式	2,142	2,147
株主資本合計	12,194,442	12,085,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,286	5,508
為替換算調整勘定	74,833	52,842
退職給付に係る調整累計額	144,272	132,330
その他の包括利益累計額合計	185,819	190,681
非支配株主持分	95,490	99,672
純資産合計	12,104,113	11,994,899
負債純資産合計	22,947,915	22,759,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	15,323,985	17,054,003
売上原価	9,286,542	10,678,338
売上総利益	6,037,442	6,375,665
販売費及び一般管理費	6,170,286	6,106,632
営業利益又は営業損失( )	132,844	269,033
営業外収益		
受取利息	6,927	7,202
受取配当金	8,009	2,387
損害賠償金収入	2,555	17,641
その他	39,737	18,654
営業外収益合計	57,230	45,887
営業外費用		
支払利息	2,209	1,427
固定資産売却損	-	1,118
支払手数料	2,343	2,869
営業外費用合計	4,552	5,415
経常利益又は経常損失( )	80,167	309,504
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	80,167	309,504
法人税、住民税及び事業税	175,655	155,142
法人税等調整額	178,727	12,119
法人税等合計	3,072	143,022
四半期純利益又は四半期純損失( )	77,094	166,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,997	21,635
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	115,092	144,846

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	77,094	166,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,851	38,795
為替換算調整勘定	5,510	24,924
退職給付に係る調整額	12,126	11,941
持分法適用会社に対する持分相当額	1,600	1,057
その他の包括利益合計	47,887	2,987
四半期包括利益	29,206	163,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,083	139,984
非支配株主に係る四半期包括利益	38,876	23,511

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	80,167	309,504
減価償却費	417,254	409,241
受取利息及び受取配当金	14,937	9,590
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	38,782	32,639
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,424	36,872
賞与引当金の増減額( は減少)	56,209	110,930
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,360	9,450
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,429	297
売上債権の増減額( は増加)	2,003,153	896,961
たな卸資産の増減額( は増加)	463,267	191,651
仕入債務の増減額( は減少)	826,765	649,416
未払金の増減額( は減少)	1,776,519	722,149
未払費用の増減額( は減少)	19,892	223,001
その他	25,680	54,851
小計	519,647	85,422
利息及び配当金の受取額	20,839	16,317
利息の支払額	2,209	1,427
法人税等の還付額	36,879	-
法人税等の支払額	3,308	319,586
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>571,848</b>	<b>390,118</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	399,959	-
有価証券の償還による収入	800,000	-
有形固定資産の取得による支出	508,000	287,463
投資有価証券の取得による支出	262,947	-
投資有価証券の売却による収入	419,870	-
その他	7,004	3,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,957</b>	<b>291,246</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	73,400	-
短期借入金の返済による支出	110,100	36,500
配当金の支払額	253,375	253,375
非支配株主への配当金の支払額	-	19,328
その他	9,401	9,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>299,477</b>	<b>319,091</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,716	5,966
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	320,044	994,490
現金及び現金同等物の期首残高	3,398,196	5,394,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,718,241	4,400,216

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、KOIKEYA(THAILAND)CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)を適用しております。顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費としておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ283,339千円減少しております。なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
運送保管料	1,661,911千円	2,035,113千円
販売促進費	2,190,662	1,943,853
賞与引当金繰入額	88,651	73,582
役員賞与引当金繰入額	8,740	9,450
退職給付費用	37,827	34,496
役員退職慰労引当金繰入額	7,424	6,343
貸倒引当金繰入額	1,802	1,265

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	3,718,241千円	4,000,220千円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	-	399,996
現金及び現金同等物	3,718,241	4,400,216

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日 至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月10日 取締役会	普通株式	253,375	47.5	2017年6月30日	2017年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	253,375	47.5	2018年6月30日	2018年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	21円58銭	27円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	115,092	144,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	115,092	144,846
普通株式の期中平均株式数(株)	5,334,225	5,334,225

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株 式 会 社 湖 池 屋  
取 締 役 会 御 中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 雅治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社湖池屋の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社湖池屋及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。